

四半期報告書

(第7期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

ITホールディングス株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 6 |
| (4) ライツプランの内容 | 6 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 6 |
| (6) 大株主の状況 | 6 |
| (7) 議決権の状況 | 7 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 7 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 四半期連結損益計算書 | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 12 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 18 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	I Tホールディングス株式会社
【英訳名】	IT Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前西 規夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5338-2277
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 喜多 昭男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5338-2277
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 喜多 昭男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第3四半期連結 累計期間	第7期 第3四半期連結 累計期間	第6期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	238,447	254,887	346,647
経常利益	(百万円)	8,251	10,829	18,971
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,211	4,866	7,913
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,066	21,802	10,586
純資産額	(百万円)	163,961	177,728	164,502
総資産額	(百万円)	291,198	323,886	313,610
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	36.59	55.59	90.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	36.55	55.55	90.12
自己資本比率	(%)	53.6	53.5	49.9

回次		第6期 第3四半期連結 会計期間	第7期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△7.36	11.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気動向に対する先行き懸念等から弱い動きも見られましたが、全体的には緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの属する情報サービス産業は、日銀短観におけるソフトウェア投資計画（全産業＋金融機関）が改善傾向（平成26年12月調査では前年度比2.9%増）を示す等、事業環境は好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、現在遂行中の第2次中期経営計画の基本コンセプトである「トップライン重視」、「as One Company」、「進取果敢」に基づいたグループ経営方針のもと、諸施策の推進に注力しています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高254,887百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益10,803百万円（同28.8%増）、経常利益10,829百万円（同31.3%増）、四半期純利益4,866百万円（同51.5%増）となりました。

売上高については、顧客のIT投資ニーズを的確に捉える等、好調に推移し、前年同期を上回りました。利益面については、増収効果や不採算案件の抑制等が複数の大型開発案件の獲得および遂行に向けた体制強化に係る費用等を吸収し、大幅に増加しました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでいません。

①ITインフラストラクチャーサービス

当第3四半期連結累計期間の売上高は86,673百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は4,977百万円（同2.8%減）となりました。売上高はデータセンター事業が堅調に推移し、前年同期を上回ったものの、営業利益は一部既存先の規模縮小の影響等により前年同期をやや下回りました。

②金融ITサービス

当第3四半期連結累計期間の売上高は57,026百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は3,597百万円（同6.1%増）となりました。売上高はクレジットカードを中心とする顧客のIT投資拡大の動き等により前年同期を上回り、営業利益は増収効果等が大型開発案件の獲得および遂行に向けた体制強化に係る費用等を吸収し、前年同期を上回りました。

③産業ITサービス

当第3四半期連結累計期間の売上高は113,070百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は1,563百万円（前年同期は営業損失687百万円）となりました。売上高はサービス・流通・製造を中心として全体的に好調に推移して前年同期を上回りました。営業利益は増収効果や不採算案件の抑制等が利益率の低い販売系案件の増加や大型開発案件を含む提案活動等に係る費用の増加等を吸収し、前年同期比で大幅に改善しました。

④その他

当第3四半期連結累計期間の売上高は11,001百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は1,560百万円（同1.4%減）となりました。これは主として、コア事業及び成長分野に注力できる体制構築の一環として、T I Sリース株式会社のリース資産を売却の上、前期末をもってリース事業から撤退した影響等によるものです。

前述の通り、当社グループは、グループが一体となって変革を成し遂げる I T 企業グループを目指し、第 2 次中期経営計画（平成 24 年度～平成 26 年度）を遂行中であり、同計画の最終年度となる当期は仕上げの年度と位置付けています。当期は、前期までの実績や施策の取組み状況を踏まえ、中期経営計画の基本コンセプトに基づくグループ経営方針を以下の通りと定め、諸施策の推進に注力しています。

第 2 次中期経営計画 基本コンセプト	平成 27 年 3 月期 グループ経営方針
トップライン重視	利益額ならびに利益率に重点を置き、それを確実にする トップラインを獲得する
as One Company	「グループコミュニケーション基盤の強固化」をベース とした「グループ一体経営」に重点を置く
進取果敢	サービス化・グローバル化の取組みを深化させる

各基本コンセプトの当第 3 四半期連結累計期間における主な動きとしては、以下が挙げられます。

① 「トップライン重視」

グループ企業間の事業連携による成長に向けた事業領域単位での移植・集約の一環として、平成 26 年 10 月に T I S ファーストマネージ株式会社を T I S ソリューションリンク株式会社に合併させ、顧客常駐型オンラインビジネスの集約を図りました。あわせて、T I S ファーストマネージ株式会社の組込系事業についてはクオリカ株式会社に移管し、顧客対応力を強化しました。

また、関西地区におけるデータセンター需要拡大に対応するため、T I S 株式会社が株式会社野村総合研究所と協業し、平成 26 年 4 月に新データセンターの共同運営に関する基本協定を締結しました。現在、平成 28 年夏頃の開業に向けて準備を進めています。

② 「as One Company」

グループ一体経営の実現に向けた一体感の醸成及びブランドの強化のため、グループブランドを統一し、平成 26 年 6 月から全グループ会社が同一のコーポレートロゴマークの使用を開始しました。また、グループ会社間コミュニケーションの円滑化・協業推進のため、平成 27 年夏を目処として大阪地区にあるグループ各社のオフィス統合することとしました。

加えて、当社は、平成 26 年 10 月に、グループ内の機能再編による競争力強化とグループ全体最適による連結経営効率化を通じた企業価値向上の実現の観点から、連結子会社の株式会社アグレックスを完全子会社化することを決定しました。機動的かつ柔軟に事業・機能再編ができるような当社グループの資本関係の再構築が必要との判断から、平成 26 年 10 月から 12 月にかけて同社株券等に対する公開買付けを実施する等、早期に完全子会社化するための手続きを進めています。

当社では、完全子会社化後の株式会社アグレックスを当社グループにおける B P O 事業のコア・エンティティと位置付け、グループ内に散在する B P O 事業を集約する等、より一層の連携強化を図る方針です。

③ 「進取果敢」

グローバル化への取組みとしては、アライアンス戦略による面展開を通じて現地での日系企業およびローカル企業向けビジネスの更なる拡大を推進しています。この一環として、T I S 株式会社が平成 26 年 4 月にタイの上場 I T 企業でエンタープライズ向け I T ソリューション提供のリーディングプレイヤーである MFEC Public Co., Ltd. と資本業務提携をするとともに、平成 26 年 6 月にはタイの S A P のトータルソリューションプロバイダーである I A M Consulting Co., Ltd. を連結子会社化しました。

サービス化への取組みとしては、株式会社インテックが「富山県市町村共同利用型自治体クラウドサービス」を提供する事業者として選定され、システム環境の構築作業を行っています。同社ではこれまでも、自治体クラウドサービスとして、電子入札システム、課税資料検索システム等を提供してきましたが、さらに今回、総合行政情報システム「CIVION-7th」を利用し、自治体の業務やサービスの中核となる基幹システムを共同で提供します。このような基幹システムの共同利用は富山県で初めての事例となります。

また、クオリカ株式会社は、注力分野であるアフターマーケット事業の拡大を目的として、平成 26 年 4 月に株式会社小松製作所の「CSS-Net」事業の一部を譲り受けました。これにより、ドキュメント電子化・W e b 配信システム「CSS-Net」と、自社開発した遠隔監視・予防保全システム「CareQube」との連携が可能となり、より満足度の高いサービスの提供を通じた事業拡大を推進してまいります。

当社グループでは、今後も「グループ全体最適」及び「明確な強み（成長エンジン）の構築と連携」の観点から、諸施策の検討・実施を推進してまいります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は842百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,789,098	87,789,098	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	87,789,098	87,789,098	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	87,789,098	—	10,001	—	4,111

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 317,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 87,093,200	870,932	—
単元未満株式	普通株式 378,098	—	—
発行済株式総数	87,789,098	—	—
総株主の議決権	—	870,932	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株（議決権の数27個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式75株及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ITホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号	317,800	—	317,800	0.36
計	—	317,800	—	317,800	0.36

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は319,028株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.36%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,248	27,722
受取手形及び売掛金	68,301	56,173
リース債権及びリース投資資産	6,654	5,997
有価証券	226	3,011
商品及び製品	3,207	5,355
仕掛品	6,757	10,651
原材料及び貯蔵品	229	226
繰延税金資産	6,603	4,498
その他	8,450	9,799
貸倒引当金	△159	△73
流動資産合計	143,519	123,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,565	54,245
機械装置及び運搬具（純額）	4,428	4,571
土地	20,726	24,612
リース資産（純額）	4,738	4,422
その他（純額）	5,153	4,513
有形固定資産合計	91,612	92,365
無形固定資産		
のれん	※2 771	※2 1,185
その他	14,802	15,820
無形固定資産合計	15,573	17,006
投資その他の資産		
投資有価証券	38,787	66,990
退職給付に係る資産	4,103	4,933
繰延税金資産	6,881	6,069
その他	13,362	13,532
貸倒引当金	△229	△377
投資その他の資産合計	62,905	91,149
固定資産合計	170,091	200,521
資産合計	313,610	323,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,828	15,768
短期借入金	14,299	18,303
未払法人税等	3,495	387
賞与引当金	10,932	5,527
その他の引当金	1,007	591
その他	24,226	28,584
流動負債合計	72,790	69,163
固定負債		
長期借入金	44,570	37,700
リース債務	6,160	5,634
繰延税金負債	470	9,533
再評価に係る繰延税金負債	732	732
役員退職慰労引当金	88	89
退職給付に係る負債	18,688	17,666
その他	5,606	5,637
固定負債合計	76,316	76,994
負債合計	149,107	146,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	86,786	83,652
利益剰余金	57,579	61,610
自己株式	△6	△511
株主資本合計	154,360	154,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,975	22,266
土地再評価差額金	△1,967	△1,967
為替換算調整勘定	48	144
退職給付に係る調整累計額	△1,964	△1,843
その他の包括利益累計額合計	2,092	18,599
新株予約権	45	58
少数株主持分	8,004	4,317
純資産合計	164,502	177,728
負債純資産合計	313,610	323,886

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	238,447	254,887
売上原価	197,901	210,593
売上総利益	40,545	44,294
販売費及び一般管理費	32,157	33,490
営業利益	8,388	10,803
営業外収益		
受取利息	35	44
受取配当金	630	704
その他	823	694
営業外収益合計	1,489	1,443
営業外費用		
支払利息	469	385
持分法による投資損失	332	265
その他	825	765
営業外費用合計	1,626	1,416
経常利益	8,251	10,829
特別利益		
投資有価証券売却益	233	376
事業譲渡益	69	—
その他	4	3
特別利益合計	308	379
特別損失		
減損損失	100	594
事業整理損	367	—
特別退職金	278	—
その他	325	1,351
特別損失合計	1,071	1,945
税金等調整前四半期純利益	7,487	9,263
法人税、住民税及び事業税	1,576	1,609
法人税等調整額	2,151	2,390
法人税等合計	3,727	3,999
少数株主損益調整前四半期純利益	3,760	5,264
少数株主利益	548	398
四半期純利益	3,211	4,866

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,760	5,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,151	16,308
為替換算調整勘定	139	105
退職給付に係る調整額	—	122
持分法適用会社に対する持分相当額	15	2
その他の包括利益合計	4,306	16,538
四半期包括利益	8,066	21,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,457	21,373
少数株主に係る四半期包括利益	609	429

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間より、当社の子会社であるT I S株式会社によるI AM Consulting Co., Ltd.の株式取得により同社及びその子会社6社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,657百万円減少、退職給付に係る資産が660百万円増加し、利益剰余金が1,532百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は94百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ222百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が3,135百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
射水ケーブルネットワーク(株)	48百万円	射水ケーブルネットワーク(株)	42百万円
(株)パワー・アンド・IT	1,239	(株)パワー・アンド・IT	1,183
計	1,287	計	1,225

※2 のれん及び負ののれん

のれんは、固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
のれん	830百万円	1,200百万円
負ののれん	58	14
差引	771	1,185

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	9,276百万円	9,490百万円
のれんの償却額	915	843
負ののれんの償却額	△53	△44

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,228	14	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	702	8	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,492	17	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	874	10	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	I Tインフラ ストラクチャー サービス	金融 I T サービス	産業 I T サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	83,235	51,947	97,692	232,875	5,572	238,447	—	238,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,373	459	5,491	7,324	6,772	14,097	△14,097	—
計	84,608	52,406	103,184	240,199	12,344	252,544	△14,097	238,447
セグメント利益 又は損失	5,123	3,391	△687	7,827	1,583	9,410	△1,022	8,388

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,022百万円には、のれんの償却額△897百万円、未実現利益の消去額△92百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	I Tインフラ ストラクチャー サービス	金融 I T サービス	産業 I T サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	85,272	56,484	108,444	250,201	4,685	254,887	—	254,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,400	541	4,626	6,569	6,315	12,884	△12,884	—
計	86,673	57,026	113,070	256,770	11,001	267,771	△12,884	254,887
セグメント利益	4,977	3,597	1,563	10,138	1,560	11,698	△895	10,803

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△895百万円には、のれんの償却額△798百万円、未実現利益の消去額25百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当社は、平成26年12月22日付で連結子会社である株式会社アグレックスの普通株式を公開買付けにより追加取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社アグレックス

事業の内容 ビジネスプロセスアウトソーシング、ソフトウェアソリューション、システムインテグレーション

(2) 企業結合日

平成26年12月22日

(3) 企業結合の法的形式

公開買付けによる株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

株式会社アグレックス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成26年10月31日から平成26年12月15日までを期間として連結子会社である株式会社アグレックス（以下、同社という。）の公開買付けを実施し、平成26年12月22日に応募株券等の総数4,428千株を買付けました。この結果、当社による同社の株券等所有割合は50.6%から93.3%（平成26年9月30日現在の総株主等の議決権の数に対する割合）となりました。また、本公開買付け後に、当社は同社に対して全部取得条項付種類株式を利用する方法により、完全子会社化手続きを行うことを企図しております。

同社の完全子会社化の目的は、グループ内の機能再編による競争力強化とグループ全体最適による連結経営効率化を通じた企業価値向上の実現であり、そのためには機動的かつ柔軟に事業・機能再編ができるような当社グループの資本関係の再構築が必要であると判断し、同社を早期に完全子会社化することを決定しました。当社では、完全子会社後の同社を当社グループにおけるBPO事業のコア・エンティティと位置付け、グループ内に散在するBPO事業を集約する等、より一層の連携強化を図る方針です。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金及び預金 6,332百万円

(2) 追加取得した持分の取得原価と少数株主持分の減少額との差額（2,583百万円）は資本剰余金の減少として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	36.59円	55.59円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,211	4,866
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,211	4,866
普通株式の期中平均株式数 (千株)	87,771	87,539
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	36.55円	55.55円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	△3	△3
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(△3)	(△3)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・874百万円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成26年12月10日

(注) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

I Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤 浩史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田光 完治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI Tホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。